

## 今年の日本経済・県経済の視点

経済調査部長 橋本 忠

新しい年がスタートした。昨年後半からの株価の暴落や大企業の急激な収益悪化、それに伴う容赦のない人員解雇などの動きを受けて、今年の日本経済、千葉県経済は厳しいスタートとなったが、今年の経済を展望するうえで、私なりにいくつか視点を示してみたい。

一つ目は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した実体経済の悪化は、戦後の日本経済の成長構造そのものを根底から揺るがしていることである。特に、自動車をはじめとした輸出関連産業は経営へ大きなダメージを受けている。

しかしわが国の先行きを考えると、人口の減少により国内需要の基調的縮小は避けられないだろう。輸出と内需のバランスをどう構築していくか、多くの企業が長期戦略を考えるべき時期になっている。

二つ目は、今回の世界経済混乱の震源地である米国がいつ、どういう形で立ち直り、経済の安定を取り戻すかである。この1月20日にオバマ新大統領が就任する。次期政権では、景気対策として数千億ドルの大規模な財政政策の実施が取り沙汰されているが、2年間で250万人とも300万人ともいわれる雇用創出効果については現状不透明である。現在米国で急速に進んでいる雇用調整の動きと政策面のテコ入れのどちらがより大きな流れになるのか、それが米国景気のポイントとなるだろう。

三つ目は、国内政事の不安定である。2007年7月以来、参議院では野党が過半数を占める、いわゆる「ねじれ国会」にある。衆議院は今年9月10日で任期が満了するので、それまでには必ず総選挙が行われる。わが国にとって、今年は政治の年である。政治の安定が経済の安定をもたらすだろう。そうした目で、国民一人一人が選挙に臨むことが必要である。

千葉県においても、株価の暴落や為替の円高化、個人消費の不振、などから千葉経済センターが08年10月に実施した「千葉県企業経営動向調査」によれば、業況判断BSI（全産業ベース）が▲11.5の悪化超となり、02年の統計開始以来、最低水準になるなど、企業の景況感が悪化している。

昨年後半から原油や穀物などの原材料価格が一時に比べ落ち着いてきているのは、救いであるが、一方で、需要減少、販売不振により多くの業種で仕事量が大幅に減っている。県内景気は全体として厳しい1年になる可能性が高い。経営者にとっては試練の年となるこの1年をどう乗り切るか、胆力と行動力が求められている。

今年は丑年である。戦後の丑年をみると、73年の第一次オイルショック、85年のプラザ合意、97年の北海道拓殖銀行や山一証券の破綻など、時代の転換期となる事件が発生している。それだけに、お互いに気を引き締めて臨みたいものである。

株価等の推移

	日経平均株価 月末 (円)	為替相場※ 月中平均 (円/ドル)	ダウ平均株価 月末 (ドル)
1989年 12月	38,915.87	143.62	2,753.20
2002年 12月	8,578.95	122.17	8,341.63
2006年 12月	17,225.83	117.26	12,463.15
2007年 12月	15,307.78	112.28	13,264.82
2008年 3月	12,525.54	100.83	12,262.89
10月10日	8,276.43	99.15	8,451.19
27日	7,162.90	92.95	8,175.77
31日	8,576.98	97.00	9,325.01
11月30日	8,512.27	95.29	8,829.04
12月30日	8,859.56	90.26	8,555.37

※1989年12月～2008年3月は月中平均